

岩手県行財政構造改革プログラム(平成15年10月策定)の取組状況(平成18年3月)

プログラム策定

(平成15年10月)

実行 ~ 更なる改革・実行

(平成15年10月~)

平成15年6月
試算によると...

平成15年度~18年度の4年間で
約1,750億円の財源不足
が見込まれ、
財政再建団体転落の危機に

そこで...
平成15年10月

財源不足を解消するとともに、質の高い行政サービスの実現
を図るため、4年間の取組みを明らかにした
行財政構造改革プログラムを策定!
(平成15年度~18年度)

【歳入確保に向けた目標】 960億円程度確保

〔地方交付税等の見通し〕

地方交付税等の減(臨時財政対策債を含む)：410億円程度
国庫支出金の減：104億円程度

〔歳入確保に向けた主な取組〕

県税等の更なる確保：210億円程度
償還額のピークをなだらかにする借換債の発行：850億円
基金等の活用：455億円程度

など

【歳出削減に向けた目標】 613億円程度削減

〔歳出削減に向けた主な取組〕

人件費の抑制：195億円程度
補助負担金の見直し：60億円程度
投資的経費の抑制：170億円程度

など

約1,573億円の財源不足を解消!

残る約150億円の財源不足については、
4年間の取組期間において、一層の歳出削減等により解消

歳入の状況

プログラムでは、4年間で960億円程度の歳入を確保することとしていたところ、
地方交付税等が大幅に削減されたことから、
歳入の確保に向けて、プログラムを上回る取組みを行いました。

地方交付税等の大幅減少

地方交付税等の大幅削減：1,127億円
国庫支出金の減：814億円

歳入確保に向けた主な取組実績

県税の更なる確保：393億円
借換債の発行：850億円
基金等の活用：555億円

など

歳入

歳出の状況

2,170億円削減

(H15~H18 一部見込みを含む)

歳出削減に向けた主な取組実績

人件費の抑制：441億円
補助負担金の見直し：73億円
投資的経費の抑制：958億円

など

歳出

プログラムでは、4年間で613億円程度の歳出を削減することとしていたところ、
交付税等の削減により大幅な歳入減となったことから、
人件費の一層の抑制などに取組んだ結果、
目標を1,557億円を上回る、2,170億円程度を削減しました。

プライマリーバランス

こうした歳入確保・歳出削減の努力の結果、
18年度当初予算において、
プライマリーバランスの均衡
(黒字化)を達成!

平成15年度：494億円
平成16年度：224億円
平成17年度：90億円
平成18年度：+127億円

プライマリーバランスの均衡(黒字化)
とは、新規の県債発行額が、その年度の県
債元金償還額より少ない状態を示していま
す。

質の高い行政サービス

・電子県庁の構築
平成18年度末までに県民からの申請・届出
の95%を電子化する見込み

・指定管理者制度の導入
県が管理する施設に民間の活力を導入する
ことにより、新たなサービスの提供や利用
時間の延長などのサービス向上
導入：48施設(H17:1施設、H18:47施設)
障害者等入所型9施設は民間移管

・市町村への権限移譲推進
住民に身近な行政サービスを市町村へ大
幅に移譲することにより、行政サービスの
質の向上を実現
NPOの認証事務など353事務
(H15~H18)

・新しい広域振興局体制
4広域振興圏の設定と、新しい広域振興
局体制により、分権型社会の構築と地域
経済の強化を推進

・独立行政法人への移行
県立大学の公立大学法人化に加えて、県
工業技術センターも地方独立行政法人化

職員体制のスリム化・事務の効率化

【職員体制のスリム化】
知事部局の職員5,013人(H15.4.1現在)
を、4年間で400人(8%)純減する目標
に対し、3年間で、383人程度を純減
することとしており、1年前倒しで概ね
目標を達成し、更に純減を進めます。
H18.4.1見込み 4,630人程度

【事務の効率化】
組織のフラット化・グループ制の導入や、
民間手法を活用した業務カイゼン、総務
事務センターの設置など、仕事のやり方や
仕組みを見直し、事務のスピード化・効率
化を進めています。